

米国経済・株式市場情報

米国トランプ大統領パリ協定離脱を表明

米国がパリ協定離脱を表明。米国企業への影響は見方が分かれる。

- ▶ 米国が地球温暖化対策の枠組みを決めたパリ協定から離脱を表明。既に地球温暖化規制を見直す大統領令に署名しており、石炭を中心とする化石燃料産業の振興が目的と思われる。
- ▶ 離脱による環境対策コストの削減から、米国エネルギー産業を中心に恩恵を受けるとの見方がある一方、一部米国大手企業は将来的に再生可能エネルギー使用へ全面移行すると表明。

～ パリ協定に参加していない国はこれまでニカラグアとシリアのみ ～

- 6月1日、米国トランプ大統領は、温室効果ガスの排出削減など地球温暖化対策の枠組みを決めたパリ協定から離脱することを表明しました。トランプ氏の支持基盤である石炭などの化石燃料産業の振興や環境政策を担う環境保護局（EPA）の予算縮小などが目的と思われます。気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）に加盟する世界190カ国以上の国のうちパリ協定不参加はニカラグアとシリアのみであり、米国の離脱で3カ国目となります。米国国内からは、離脱を支持する声がある一方で今後の同盟国との関係を危惧する声が上がっています。

～ 米国企業への影響は見方が分かれる ～

- 離脱をうけて環境対策コストが削減されることから、エネルギー関連企業は恩恵を受けると見られており、政権内でもEPAプルーイット長官などが離脱支持派と見られていました。一方、石油・天然ガスを開発する大手エネルギー企業は、環境科学者を経営陣に加えるなどパリ協定を支持する姿勢が目立っています。米国が離脱することで温暖化ガス排出量に応じたコストを課すといった世界的な環境対策枠組み作りが欧州各国主導となってしまえば、米国外でのエネルギー開発が逆風にさらされる可能性を想定しているためと思われます。また、米国大手企業（GM、アップル、ウォルマートなど）は将来的に再生可能エネルギー全面移行を表明しており、今回の政策の米国内の産業振興への貢献度は低いとの見方もあります。

～ 協定離脱への手続きは数年かかるとの見方も ～

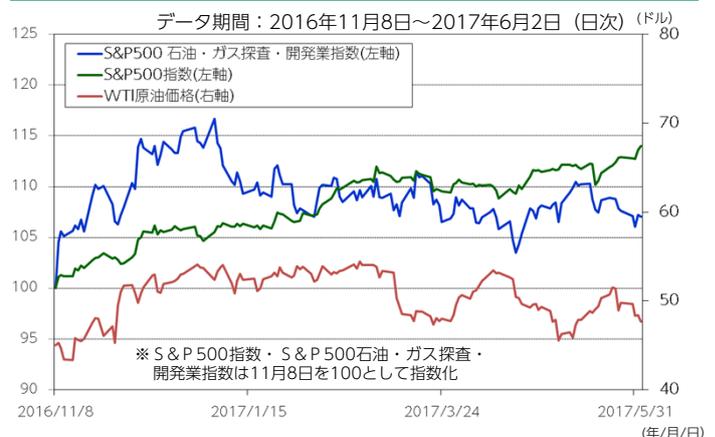
- 離脱は手続きに4年近くかかるかとされており、トランプ大統領が4年後の自身の2期目を見据え、離脱による成果をアピールすることを考えているのであれば、早期の手続き完了が必要と思われます。UNFCCCを脱退することで手続きの期間を短縮できると見られていますが、1992年に世界に先駆けて共和党も賛成の上批准しているため、5月の世論調査で国民の7割近くが協定残留を支持している中では、ハードルが高いと思われます。離脱をめぐる政権の動向が注目されるところです。石油等開発業指数はトランプ政権誕生後、政策への期待から一時上昇しましたがその後は一進一退で推移し、離脱表明後も大きな反応はありませんでした。一方、S&P 500指数は良好な経済指標をうけ史上最高値を更新、原油価格は環境対応コスト低下によるシェールガス増産の見込みから低下しました。

トランプ大統領の環境政策

- ・ 環境保護局（EPA）の予算削減（31%減）および人員削減
- ・ 石炭の採掘規制など地球温暖化規制の見直しを指示する大統領令に署名
- ・ 緑の気候基金への拠出（30億ドル）停止
- ・ パリ協定離脱表明

出所) 各種報道資料よりニッセイアセットマネジメントが作成

大統領選挙以降の原油価格と石油等開発業指数の推移



●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会